



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 縣 厚伸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 後藤 喜一

TEL 03-6858-6544

定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日

配当支払開始予定日

平成28年5月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,890	2.6	143	△35.4	165	△39.2	84	△46.1
27年2月期	3,793	△8.0	221	△17.8	271	△15.5	157	6.2

(注) 包括利益 28年2月期 65百万円 (△71.6%) 27年2月期 230百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	21.56	21.41	2.0	3.3	3.7
27年2月期	40.15	39.44	3.8	5.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,031	4,150	82.3	1,050.40
27年2月期	5,064	4,204	82.6	1,065.39

(参考) 自己資本 28年2月期 4,139百万円 27年2月期 4,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	236	△158	△118	1,547
27年2月期	337	△546	△117	1,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	117	74.7	2.8
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	118	139.1	2.8
29年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		107.5	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.3	25	△40.9	35	△43.7	17	△50.7	4.31
通期	4,000	2.8	200	36.8	230	28.3	110	17.7	27.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、貼付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	3,941,400 株	27年2月期	3,928,400 株
28年2月期	298 株	27年2月期	298 株
28年2月期	3,934,640 株	27年2月期	3,918,435 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,890	2.6	146	△38.3	179	△32.7	93	△18.0
27年2月期	3,793	△7.9	236	△34.5	266	△32.1	114	105.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	23.77	23.60
27年2月期	29.10	28.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	4,990	82.3	4,117	82.3			1,041.95	
27年2月期	5,007	82.6	4,149	82.6			1,052.31	

(参考) 自己資本 28年2月期 4,106百万円 27年2月期 4,133百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

我が国では少子化による人口減少が大きな問題となっております。平成27年度に実施した国勢調査の人口速報集計では、調査以来初めての人口減少という結果が出ました。政府におきましても、少子化社会対策大綱が閣議決定され「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取り組み」の必要性も明示されております。

結婚相手紹介サービス業界では、2015年7月に「日本結婚相手紹介サービス協議会(JMIC)」が設立され、業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図っております。

当社におきましても、当社の事業そのものが少子化対策に貢献するという認識をより強く持ち、従来のビジネスモデルからの変革を目指し、IT投資とマリッジコンサルタント(以下、MCと表記します。)の人材育成による経営構造改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各事業の主な取り組みは次のとおりであります。

①ツヴァイ事業(結婚相手紹介サービス事業)

事業基盤を更に強固なものにするべく、3月にマッチングシステムを含めた基幹システムの刷新を行いました。また、全店舗にiPadを導入し、動画とモーショングラフィックを活用した接客によりサービス内容の見える化を実施いたしました。

人材育成の取り組みにつきましては、MCへの集合教育研修を体系的に実施し、営業力の強化を図りました。

資料請求をいただいたお客さまへのご来店のアポイント業務につきましては、7月に沖縄県沖縄市に「ご来店受付センター」を開設し、電話アポイント業務を集中させることで、来店数の向上に取り組んでおります。

会員さまの婚活に向けてのモチベーションを高めるための取り組みとして、新しいセミナーメニュー「幸せになるための出会い準備講座」を開始いたしました。また、同講座を会員専用ホームページからもご覧いただける環境を整えてまいりました。

店舗につきましては、2店舗の新店開設(ツヴァイ那覇、ツヴァイ赤坂見附)、3店舗のリニューアル(ツヴァイ町田、ツヴァイ日比谷本店、ツヴァイ北九州)、2店舗の閉店(ツヴァイビギンズサロンモゾワンダーシティ、ツヴァイ渋谷)を実施し、当連結会計年度末において56店舗体制となりました。

以上の取り組みの結果、新規入会者数は前年比110.2%と伸長いたしました。また、退会者数も前年比96.2%と前年からは減少いたしましたが、退会者数が新規入会者数を上回ったことで、期末会員数は前年比97.4%となりました。

②ライフデザイン事業

結婚、妊娠・出産、子育て等、将来の人生設計を考え、理解を深めていただく「ライフデザインセミナー」を実施しております。上半期に埼玉県加須市、長野県松川町、下半期に福井県坂井市、茨城県から受託し実施いたしました。

7月に株式会社電通と株式会社第一プログレスと共同で、地域創生を婚活支援と地域活性化の両面で取り組む「ミライカレッジ」プロジェクトを立ち上げました。同プロジェクトでは、「ライフデザイン支援講座」と「地域体験型ツアー」をパッケージ化しております。当期においては、8つの自治体から受託し、多くのカップルが誕生いたしました。また、すでに複数のご成婚が決まっております。

③パーティー・イベント事業

ツヴァイ会員向けパーティーと会員外パーティー「クラブチャティオ」の組織を統合し、運営の効率化と企画の充実に取り組みました。また、両会員の合同パーティーを企画し、出会いの拡大にも努めました。自治体等との連携を強化し、パーティー・セミナーを積極的に受託しております。主なものとして、和歌山県紀ノ川市、北海道標津町、愛知県警察職員互助会等からパーティー・セ

ミナーを受託し、ご成婚の実績も出てきております。また、2月にはサンシャイン水族館で参加者100名以上の大型パーティーの企画を実施しております。しかしながら、少人数型出会いパーティーは競争が激しくなり、集客に苦戦したこと等により売上高は前年比77.1%となりました。

④ウエディング事業

式場やジュエリー等の成約数を増加させ収益拡大を図るためにウエディングデスクの強化に取り組んでまいりました。また、9月より結婚式、披露宴、ドレス、装花等をパッケージ化した当社オリジナル商品「定額マリッジ」(60名、200万円の基本プラン)の販売を開始いたしました。しかしながら、前年に実施したドレス等の物販催事を利益面から見直し、回数を減らしたことで売上高は前年比54.3%となりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、新規入会者の増加や新しいマッチングシステムによる月会費収入の向上により、38億90百万円(前年比102.6%)と増収となりました。しかしながら利益につきましては、IT投資による業務改善と経費削減効果は見えたものの、設備投資に伴う減価償却費等の費用を賄うことができませんでした。これにより営業利益1億43百万円(前年比64.6%)、経常利益1億65百万円(前年比60.8%)、当期純利益84百万円(前年比53.9%)となりました。

(次期の見通し)

当社子会社のZWEI (THAILAND) CO., LTD. につきましては、2014年4月18日に事業停止の決議をしております。債権債務の整理等もほぼ完了し、連結財務諸表に与える影響が軽微となったことから、2017年2月期につきましては、連結から除外し当社単体決算となります。

次期の見通しにつきましては、売上高40億円(前年比102.8%)、営業利益2億円(前年比136.8%)、経常利益2億30百万円(前年比128.3%)、当期純利益1億10百万円(前年比117.7%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、50億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、23億17百万円となりました。主な要因は、設備投資等の支払いによる手許現金(現金及び預金と関係会社預け金の合計)が49百万円減少しましたが、ライフデザイン事業拡大に伴う売掛金39百万円の増加、前受金保全金額の増加に伴う金銭の信託15百万円の増加、消費税の未収計上に伴う流動資産その他16百万円の増加等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、27億13百万円となりました。主な要因は、有形固定資産は11百万円増加しましたが、無形固定資産は減価償却により29百万円減少し、投資その他の資産は保有株式の時価評価等により55百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、8億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、4億9百万円となりました。主な要因は、未払消費税等が67百万円減少しましたが、未払法人税等54百万円と設備関係未払金22百万円が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、4億71百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等に伴う繰延税金負債が53百万円減少しましたが、リース債務が47百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、41億50百万円となりました。株主資本29百万円の減少とその他の包括利益累計額16百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、15億47百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億36百万円(前年比70.2%)となりました。前連結会計年度に比べて1億円減少した主な要因は、減価償却費46百万円の増加、営業債務の増減額33百万円の減少、法人税等の支払額76百万円の減少等により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益81百万円の減少、未払消費税等の増減額1億24百万円の減少、前受金の増減額43百万円の減少等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億58百万円(前年比28.9%)となりました。前連結会計年度に比べて3億88百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円の減少と無形固定資産の取得による支出3億53百万円の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億18百万円(前年比101.4%)となりました。主な支出は、配当金の支払額です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率	82.2	79.3	83.3	82.6	82.3
時価ベースの自己資本比率	66.9	62.5	64.4	66.6	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

4. 2013年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、2012年2月期につきましては、当社単体の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元をしていきたいと考えております。内部留保資金につきましては、新規営業所の出店、既存営業所の活性化改装およびシステム投資のための設備投資資金等として活用し、事業基盤の強化拡大に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当30円とすることを2016年4月13日開催の取締役会にて決議いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年5月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ツヴァイ)と連結子会社1社(ZWEI(THAILAND)CO.,LTD.)より構成されており、結婚相手紹介サービス業を主な事業としております。

また、当社の親会社はイオン株式会社(純粋持株会社)であります。当社グループは、イオン株式会社における事業セグメントの中で、サービス・専門店事業に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切にし、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念のもと、「お客さまの幸せを創造し続ける企業」として「一人でも多くの幸せなカップルをつくる」ことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な成長を目指し、その経営数値指標といたしまして、売上高営業利益率の10%以上の実現を目標としております。また、効率分析の指標として総資産経常利益率(ROA)ならびに自己資本利益率(ROE)を重視し、ROA10%、ROE7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①既存事業の改革

・マーケティング機能を強化するとともに、プロフェッショナルな人材育成を通じ、サービスの価値を適切に伝えていくことで会員数を増加させてまいります。

・時代の変化に合わせたテクノロジーを導入し、今後も変化するお客さまニーズに対応させたサポートメニューを提供し続けることで、入会されたすべての会員さまの出会いを実現させてまいります。

②新規事業への挑戦

・ツヴァイ会員データベースと各事業、サービスのデータベースを一元化しツヴァイ入会前および退会後もサービス提供を可能とするサービスプラットフォーム、顧客データベースを構築してまいります。それにより、結婚関連サービス及びライフイベントを支援する新たなビジネスを構築してまいります。また、地方創生を支援する「ミライカレッジ」プロジェクトをより多くの地方自治体、法人へ提供し、地域活性化と人口減少問題に対応してまいります。

③ダイバーシティの推進

- ・従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を推進してまいります。女性の活躍という視点では、女性管理職比率を現状の36.4%から、「2020年度女性管理職比率50%」の実現を目指してまいります。
- ・男性管理職の育児休業の取得、育児勤務規程の見直しなど「子育てと仕事の両立」を実現する諸施策を継続して推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ツヴァイ事業

- ・会員をサポートするアドバイザー機能を強化し、入会後の活動サポートを期待するお客さまのニーズに対応してまいります。
- ・会員ポータルサイトの刷新に取り組み、マルチデバイス対応を実現させると共に、新規入会者と成婚退会者の増加につなげていきます。

②ライフデザイン事業

- ・地域のニーズに合った提案を行い、受託件数を拡大させてまいります。

③パーティー・イベント事業

- ・出会いのためのパーティー・イベントに加え、集客力のある各種イベントを実施し、収益を確保してまいります。

④ウエディング事業

- ・ツヴァイ事業の成婚退会者、既存会員からの送客や周辺事業との連携を図りながら、収益力を強化してまいります。
- ・「定額マリッジ」の販売を首都圏から京阪神、中部圏へ拡大してまいります。
- ・ドレス、ジュエリーなどウエディングやアニバーサリー関連の物販催事を定期的実施し、収益を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,534	177,244
売掛金	500,096	539,892
前払費用	59,825	65,717
繰延税金資産	6,918	19,447
関係会社預け金	1,400,000	1,370,000
金銭の信託	89,744	105,000
その他	25,778	42,247
貸倒引当金	△1,815	△1,611
流動資産合計	2,277,082	2,317,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,044	391,733
減価償却累計額	△238,368	△251,013
建物(純額)	142,675	140,719
工具、器具及び備品	473,357	474,837
減価償却累計額	△298,895	△341,368
工具、器具及び備品(純額)	174,461	133,468
リース資産	-	56,460
減価償却累計額	-	△1,882
リース資産(純額)	-	54,578
有形固定資産合計	317,137	328,766
無形固定資産		
ソフトウェア	41,206	585,223
ソフトウェア仮勘定	625,071	51,855
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	669,928	640,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,215	1,109,609
敷金	362,866	362,812
保険積立金	262,825	266,129
長期前払費用	1,953	5,362
投資その他の資産合計	1,799,861	1,743,913
固定資産合計	2,786,927	2,713,409
資産合計	5,064,010	5,031,347

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,326	38,064
リース債務	-	12,195
未払金	62,152	53,310
未払費用	109,715	106,865
未払法人税等	180	54,598
未払消費税等	67,177	-
前受金	80,266	72,495
賞与引当金	14,052	19,144
役員業績報酬引当金	2,446	2,107
設備関係未払金	11,856	34,769
事業整理損失引当金	4,428	1,228
資産除去債務	-	6,900
その他	5,110	7,690
流動負債合計	390,711	409,369
固定負債		
リース債務	-	47,765
繰延税金負債	333,003	279,127
退職給付に係る負債	55,803	69,619
資産除去債務	72,551	74,642
長期末払金	7,750	-
固定負債合計	469,109	471,154
負債合計	859,821	880,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,184	454,779
資本剰余金	457,176	460,768
利益剰余金	2,565,723	2,529,333
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,473,722	3,444,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,375	701,727
為替換算調整勘定	△17	95
退職給付に係る調整累計額	2,906	△6,591
その他の包括利益累計額合計	711,264	695,231
新株予約権	15,819	11,072
少数株主持分	3,382	-
純資産合計	4,204,188	4,150,823
負債純資産合計	5,064,010	5,031,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	3,793,695	3,890,623
売上原価	1,596,537	1,676,872
売上総利益	2,197,157	2,213,750
販売費及び一般管理費	1,975,234	2,070,311
営業利益	221,922	143,438
営業外収益		
受取利息	2,848	2,404
受取配当金	26,204	27,342
為替差益	20,440	—
雑収入	810	3,065
営業外収益合計	50,304	32,812
営業外費用		
為替差損	—	10,617
雑損失	441	441
営業外費用合計	441	11,058
経常利益	271,785	165,192
特別損失		
固定資産除却損	33,034	3,126
賃貸借契約解約損	—	10,417
事業整理損	5,754	—
特別損失合計	38,789	13,544
税金等調整前当期純利益	232,996	151,647
法人税、住民税及び事業税	44,561	74,282
法人税等調整額	23,937	△3,914
法人税等合計	68,499	70,367
少数株主損益調整前当期純利益	164,496	81,279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,143	△3,500
当期純利益	157,352	84,780

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,496	81,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,949	△6,648
為替換算調整勘定	△7,374	230
退職給付に係る調整額	-	△9,497
その他の包括利益合計	65,575	△15,915
包括利益	230,071	65,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,688	68,747
少数株主に係る包括利益	3,382	△3,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	445,347	451,341	2,525,542	△344	3,421,885
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	445,347	451,341	2,525,542	△344	3,421,885
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,837	5,835			11,673
剰余金の配当			△117,171		△117,171
当期純利益			157,352		157,352
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5,837	5,835	40,180	△17	51,837
当期末残高	451,184	457,176	2,565,723	△362	3,473,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	635,426	3,595	—	639,022	25,055	—	4,085,962
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	635,426	3,595	—	639,022	25,055	—	4,085,962
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							11,673
剰余金の配当							△117,171
当期純利益							157,352
自己株式の取得							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,949	△3,613	2,906	72,242	△9,235	3,382	66,389
当期変動額合計	72,949	△3,613	2,906	72,242	△9,235	3,382	118,226
当期末残高	708,375	△17	2,906	711,264	15,819	3,382	4,204,188

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,184	457,176	2,565,723	△362	3,473,722
会計方針の変更による累積的影響額			△3,326		△3,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,184	457,176	2,562,396	△362	3,470,395
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,594	3,592			7,187
剰余金の配当			△117,843		△117,843
当期純利益			84,780		84,780
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,594	3,592	△33,062	—	△25,875
当期末残高	454,779	460,768	2,529,333	△362	3,444,519

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	708,375	△17	2,906	711,264	15,819	3,382	4,204,188
会計方針の変更による累積的影響額				—			△3,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	708,375	△17	2,906	711,264	15,819	3,382	4,200,862
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							7,187
剰余金の配当							△117,843
当期純利益							84,780
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,648	113	△9,497	△16,033	△4,746	△3,382	△24,162
当期変動額合計	△6,648	113	△9,497	△16,033	△4,746	△3,382	△50,038
当期末残高	701,727	95	△6,591	695,231	11,072	—	4,150,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,996	151,647
減価償却費	160,643	207,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	309	△204
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	5,092
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	203	△339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△549	13,816
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,510	△7,750
受取利息及び受取配当金	△29,053	△29,747
為替差損益(△は益)	△20,440	10,617
固定資産除却損	33,034	3,126
売上債権の増減額(△は増加)	△20,847	△39,795
前払費用の増減額(△は増加)	2,040	△5,891
金銭の信託の増減額(△は増加)	255	△15,255
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,118	△22,753
営業債務の増減額(△は減少)	△28,488	4,737
未払金の増減額(△は減少)	13,137	△8,841
未払費用の増減額(△は減少)	11,589	△2,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,637	△67,177
前受金の増減額(△は減少)	35,368	△7,750
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,916	△329
その他	588	29,592
小計	414,954	217,341
利息及び配当金の受取額	29,228	29,800
法人税等の支払額	△106,771	△30,512
法人税等の還付額	—	20,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,411	236,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,863	△65,181
無形固定資産の取得による支出	△440,934	△87,219
資産除去債務の履行による支出	—	△2,121
敷金の差入による支出	△6,456	△12,913
敷金の回収による収入	17,862	12,725
保険積立金の積立による支出	△60,754	△43,173
保険積立金の解約による収入	55,508	39,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,637	△158,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	13
リース債務の返済による支出	—	△1,016
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△117,171	△117,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,166	△118,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,441	△9,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,950	△49,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,485	1,596,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,534	1,547,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ZWEI (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3年～ 10年

工具、器具及び備品 3年～ 5年

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,194千円増加し、利益剰余金が3,326千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,144千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1円3銭及び18銭減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産	1,065円39銭	1,050円40銭
1株当たり当期純利益	40円15銭	21円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円77銭	21円41銭

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,204,188	4,150,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,202	11,072
(うち新株予約権(千円))	(15,819)	(11,072)
(うち少数株主持分(千円))	(3,382)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	4,184,986	4,139,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,928,102	3,941,102

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,352	84,780
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,352	84,780
普通株式の期中平均株式数(株)	3,918,435	3,931,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,344	27,738
(うち新株予約権(株))	(37,344)	(27,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,245	121,832
売掛金	500,096	539,892
前払費用	59,825	65,717
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	31,698	42,407
関係会社預け金	1,400,000	1,370,000
金銭の信託	89,744	105,000
その他	17,258	33,941
貸倒引当金	△71,815	△71,611
流動資産合計	2,224,054	2,277,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,675	140,719
工具、器具及び備品	174,461	133,468
リース資産	-	54,578
有形固定資産合計	317,137	328,766
無形固定資産		
ソフトウェア	41,206	585,223
ソフトウェア仮勘定	625,071	51,855
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	669,928	640,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,215	1,109,609
敷金	359,233	362,443
保険積立金	262,825	266,129
その他	1,953	5,362
投資その他の資産合計	1,796,227	1,743,544
固定資産合計	2,783,294	2,713,040
資産合計	5,007,348	4,990,220

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,326	38,064
リース債務	-	12,195
未払金	62,152	53,310
未払費用	109,715	106,865
未払法人税等	180	54,598
未払消費税等	67,177	-
前受金	79,898	72,495
賞与引当金	14,052	19,144
役員業績報酬引当金	2,446	2,107
設備関係未払金	11,856	34,769
資産除去債務	-	6,900
その他	5,099	7,685
流動負債合計	385,903	408,136
固定負債		
リース債務	-	47,765
繰延税金負債	331,411	282,243
退職給付引当金	60,301	59,911
資産除去債務	72,551	74,642
その他	7,750	-
固定負債合計	472,015	464,562
負債合計	857,919	872,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,184	454,779
資本剰余金		
資本準備金	457,176	460,768
資本剰余金合計	457,176	460,768
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,340,000	2,330,000
繰越利益剰余金	117,235	99,535
利益剰余金合計	2,517,235	2,489,535
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,425,234	3,404,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,375	701,727
評価・換算差額等合計	708,375	701,727
新株予約権	15,819	11,072
純資産合計	4,149,429	4,117,522
負債純資産合計	5,007,348	4,990,220

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	3,793,037	3,890,623
売上原価	1,594,535	1,676,872
売上総利益	2,198,501	2,213,750
販売費及び一般管理費	1,961,730	2,067,567
営業利益	236,771	146,182
営業外収益		
受取利息	3,288	3,276
受取配当金	26,204	27,342
その他	574	2,842
営業外収益合計	30,066	33,461
営業外費用		
その他	441	441
営業外費用合計	441	441
経常利益	266,396	179,202
特別損失		
固定資産除却損	33,034	3,126
賃貸借契約解約損	-	10,417
特別損失合計	33,034	13,544
税引前当期純利益	233,362	165,657
法人税、住民税及び事業税	44,561	74,282
法人税等調整額	74,757	△2,094
法人税等合計	119,319	72,187
当期純利益	114,042	93,470

(3) 株主資本等変動計算書

第31期(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	445,347	451,341	451,341	60,000	2,370,000	90,364	2,520,364
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	445,347	451,341	451,341	60,000	2,370,000	90,364	2,520,364
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	5,837	5,835	5,835				
剰余金の配当						△117,171	△117,171
別途積立金の取崩					△30,000	30,000	—
当期純利益						114,042	114,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,837	5,835	5,835	—	△30,000	26,870	△3,129
当期末残高	451,184	457,176	457,176	60,000	2,340,000	117,235	2,517,235

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△344	3,416,707	635,426	635,426	25,055	4,077,189
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△344	3,416,707	635,426	635,426	25,055	4,077,189
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		11,673				11,673
剰余金の配当		△117,171				△117,171
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		114,042				114,042
自己株式の取得	△17	△17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,949	72,949	△9,235	63,713
当期変動額合計	△17	8,526	72,949	72,949	△9,235	72,240
当期末残高	△362	3,425,234	708,375	708,375	15,819	4,149,429

第32期(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	451,184	457,176	457,176	60,000	2,340,000	117,235	2,517,235
会計方針の変更による累積的影響額						△3,326	△3,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,184	457,176	457,176	60,000	2,340,000	113,908	2,513,908
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,594	3,592	3,592				—
剰余金の配当						△117,843	△117,843
別途積立金の取崩					△10,000	10,000	—
当期純利益						93,470	93,470
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,594	3,592	3,592	—	△10,000	△14,372	△24,372
当期末残高	454,779	460,768	460,768	60,000	2,330,000	99,535	2,489,535

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△362	3,425,234	708,375	708,375	15,819	4,149,429
会計方針の変更による累積的影響額		△3,326				△3,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	△362	3,421,907	708,375	708,375	15,819	4,146,103
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		7,187				7,187
剰余金の配当		△117,843				△117,843
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		93,470				93,470
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,648	△6,648	△4,746	△11,395
当期変動額合計	—	△17,185	△6,648	△6,648	△4,746	△28,580
当期末残高	△362	3,404,721	701,727	701,727	11,072	4,117,522

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、2016年5月24日開催の第32期定時株主総会および同株主総会後の取締役会により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 大重 きぬ香(現 株式会社人財育成大重塾代表取締役社長)

(注) 大重きぬ香氏は、社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

監査役 岩崎 昭二(現 イオン株式会社単体経理部マネージャー)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 稲田 道治